

米、核戦力強化へ大転換

「使える核」開発明記



20日、ワシントンの米国防総省で核態勢の見直しを発表する国務省、国防総省、エネルギー省の各高官ら(日本共産党ホームページより)

核廃絶の流れに逆行

トランプ米政権は2日、核政策の今後の指針となる「核態勢の見直し」を公表しました。核兵器の役割を低下させ、核軍縮を進めるとしたオバマ前政権の方針を大転換。非核攻撃への報復にも核を使うことがありうると明示し

たほか、核兵器を本当に「使う」と思わせるため爆発力を抑えた小型核兵器の開発も明記しました。

核兵器禁止条約が国連で採択されるなど、世界が核兵器廃絶をめざす中、それに真っ向から逆らうものです。

被爆者・平和団体「恥ずべき態度」

日本政府は3日、「見直し」を「高く評価」するとの河野外相談話を発表しました。これには「そんな発言をするのは日本政府ぐらいだろう」(長崎原爆被災者

日本政府
「高く評価」

協議会・田中重光会長)、「被爆国の閣僚としてあるまじき恥ずべき態度」(日本原水協・安井正和事務局長)などの声が上がっています(「しんぶん赤旗」4日付より)。

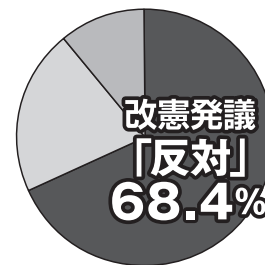
日本共産党

ストップ! 安倍9条改憲

国民の多数はノー

「できれば今年の通常国会で、遅くとも臨時国会で改憲の発議を行いたい」——安倍政権が狙うスケジュールです。安倍首相は、憲法9条に「『自衛隊』を書き込むだけ」と言います。しかし、憲法9条に「自衛隊」を書き込めば、憲法9条が空文化し、海外での武力行使が無制限に。「戦争する国」になってしまいます。

国民は9条改憲を望んでいません。力を合わせ、安倍改憲にストップをかけましょう。(裏面もご覧下さい)



時事通信
2017年12月調査

日本共産党

日本国憲法

第九条 ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



近畿民報

2018年2月 No.1b(第314号b) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。